

Ⅲ 今月のトピックス

【ロシアが目指す食料安全保障】

2月1日にロシアのメドヴェージェフ大統領は、食料安全保障ドクトリン（基本政策）に署名した。このドクトリンでは穀物、肉類等品目ごとに食料自給率の目標を定め、2020年までに達成するとしている。ロシアは旧ソ連時代の1970年代あたりから穀物の大輸入国に転落していたが、現在では米国・EUと並ぶ有数の小麦輸出国となり、畜産分野においても生産量の拡大が見られる中、なぜ今あえて自給率の向上を掲げてきたのか。ロシア政府の発表資料等を紹介しながら、ロシアにおける近年の食料需給の推移と生産拡大の取り組みについて見てみる。

1. ロシアの食料安全保障ドクトリンについて

(1) 概要とその目的

我が国のお隣のロシアでも食料安全保障については国家的な課題として取り上げられ、高い生活水準を通じた国民の生活の質向上という戦略的優先事項を実現するために不可欠な条件であるとされている。これを受けて出されたこのドクトリンには食料安全保障分野での国家経済政策の目的、課題及び基本的な方向性が示されている。

その方向性と具体策とは、

- ① 社会的弱者に対する健康的な食料供給の保障
低所得層の優先支援並びに妊婦、授乳期の女性、乳幼児や児童及び社会福祉施設に対する健康的な食料品の確保。
- ② インフラ整備による地方住民に対する食料供給の保障
都市部との生活レベルに差異のある農村部や遠隔地住民に対する食料品の物理的アクセス向上のための交通アクセス、商業インフラ及び各種外食業の増加のための条件の創設。
- ③ 食料の備蓄品目及びその水準の決定
国の物的備蓄の構成に関して、適切な物的価値の品目とその蓄積水準の決定。

とされ、以上の基本的方向性に沿って、国内生産の安定と必要な備蓄を保障することが食料安全保障の戦略的目的である。また、生産量の多い穀物については輸出拡大を通じて、国家の外交・経済的利益を強化し、世界における戦略的安全性と互恵的なパートナー関係の保持に向けた活動を行うことで、世界的な大国となることを目指している。

(2) 食料自給率の達成目標について

また、このドクトリンの中で、ロシアの食料的自立のために、食料を大きくくりにいくつかの品目群に分け、2020年までに達成すべき品目群ごとの食料自給率の目標を示している。

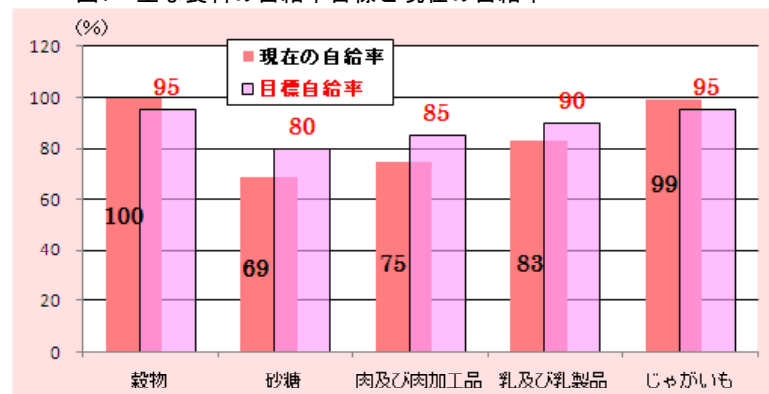
その食料自給率目標は以下のとおりとされている（図1）。

- | | | | |
|----------------|---------|---------|---------|
| ◇ 穀物 | : 95%以上 | ◇ 水産品 | : 80%以上 |
| ◇ 砂糖 | : 80%以上 | ◇ ジャガイモ | : 95%以上 |
| ◇ 植物油 | : 80%以上 | ◇ 食用塩 | : 85%以上 |
| ◇ 肉及び肉加工品（肉換算） | : 85%以上 | | |
| ◇ 乳及び乳製品（乳換算） | : 90%以上 | | |

沿ヴォルガ地区 サマーラ州 ジャガイモの収穫



図1 主な食料の自給率目標と現在の自給率



資料：目標自給率(赤字)はドクトリンの数値。現在の自給率(黒字)は、2009年12月4日及び2010年1月15日、2月17日のロシア農業大臣演説等で発表された数値で、具体的な計算方法等については不明。穀物については目標達成済みで国内需要は100%確保と発表されている。なお、FAO「Food outlook 2009.12」を用いた当方の試算では123%とみられる。

2. ロシアの穀物と肉類の需給状況の推移

(1) 穀物

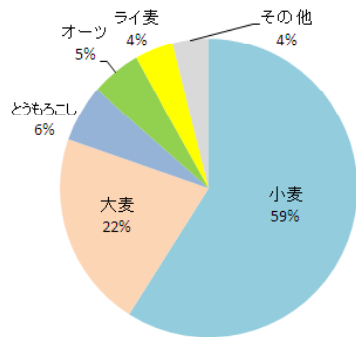
ロシアの穀物生産量は2008年には1億トンに達し、そのうち小麦は約6割、大麦が約2割を占める(図2)。小麦については、米国を抜いて世界4位(EUを1カ国でカウントしないと3位)である。2008/09年度は63.7百万トンと豊作となり、2009/10年度は一部地域の干ばつにより、豊作であった前年度には及ばないものの、61.7百万トンと高水準を維持している(図3)。

一方、大麦についても、2008/09年度は23.1百万トンと豊作で、2009/10年度は17.9百万トンに減少したものの、世界で第2位(EUを1カ国とカウントしないと世界1位)となっている(図4)。一方、米の生産についてもロシア農業省は力を入れており、2009年産米の生産量は新生ロシアで史上最高の約59万トン(精米ベース)となり、スクリニック農業大臣がプーチン首相に評価されたと言われている。また、とうもろこしについては、ここ100年間で初めて輸出国となったと言われている。

穀物についてはすでに自給率目標を達成済みであり、輸出促進(2020年には現在の2倍の4000万トンの穀物輸出)が今後の課題とされている。輸出量についても、小麦では18百万トンと世界のシェアの15%を占めるまでになった。低価格と、地理的な優位性を生かして中近東諸国を主な輸出先国としているが、ウクライナ、カザフスタンの旧ソ連諸国との輸出競争も激化している。

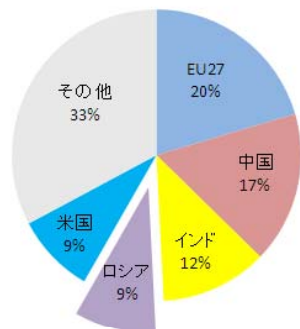
当方の試算値を使ってロシアの小麦の自給率の推移を見ると、1992年の旧ソ連崩壊直後は輸入依存が高かったが、2002年以降輸出が増加し、自給率が上昇している(図5)。大麦については、もともと自給率は高く、ここ数年は100%以上を維持しているとみられる(図6)。

図2 ロシアの穀物生産量
(2008年 1億800万トン)



資料：ロシア農業省
「Agriculture in Russia 2008」

図3 世界の小麦生産
(世界6.8億トン)
うち ロシア62百万トン 4位



資料：米国農務省「PS&D」(2010.2) 数値は2009/10年度

図4 世界の大麦生産
(世界1.5億トン)
うち ロシア18百万トン 2位

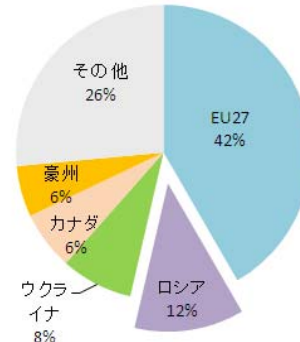
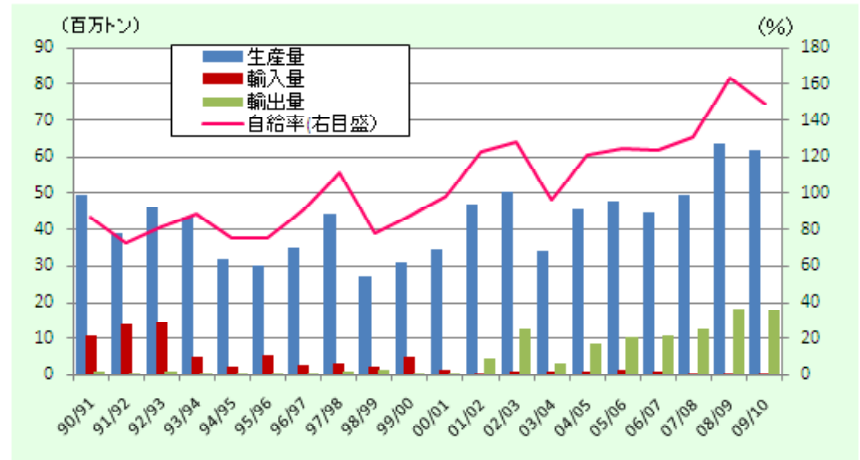


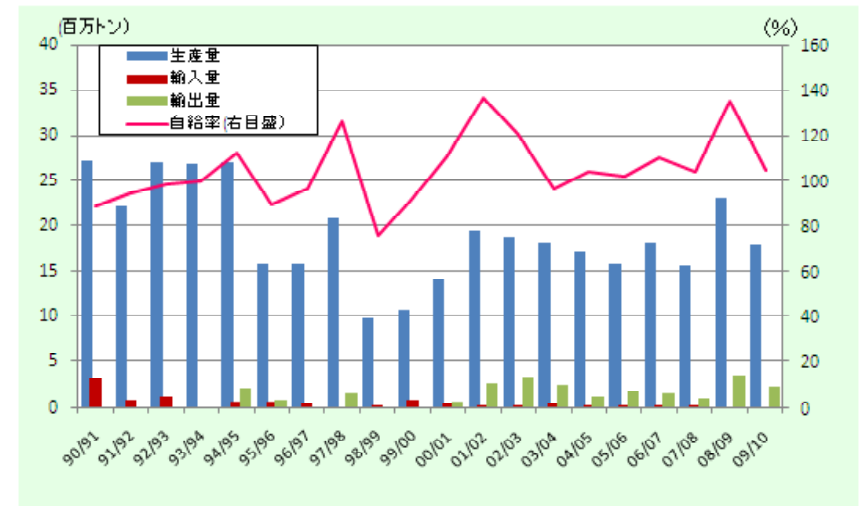
図5 ロシアの小麦の生産量、輸入量、輸出量と自給率の推移



資料：米国農務省 「PS&D」 (2010.2)

注：自給率は米国農務省のデータをもとに試算したもので、生産量/国内消費量で計算している(以下同じ)。そのため、図1の数値と異なる可能性がある。

図6 ロシアの大麦の生産量、輸入量、輸出量と自給率の推移



資料：米国農務省 「PS&D」 (2010.2)

(2) 肉類

一方、肉類については、新生ロシア成立後生産量の減少により輸入依存度が急増した。鶏肉は97年に自給率が2割程度まで落ち込んだとみられるが、その後生産量の増加に伴い上昇に転じている。一方、牛肉、豚肉については生産量の回復は遅れ、2008年には自給率が60%前後まで落ち込んだ(図7)。ドクトリンでは、肉類の自給率の向上が重要な課題とされ、2009年は、畜産業の発展の推進や関税措置の実施により、肉類全体の年間消費量914万トンに占める国内生産量は670万トン(Slaughter weight、と畜重量、以下同)となり、輸入量は250万トンまで減少している。特に鶏肉に関しては、近年、生産量が大きく増加している。

3 ドクトリン実現に向けた動き

(1) 穀物

穀物では、輸出拡大に向け、特に黒海沿岸及び極東における流通インフラの整備が課題となっている。本年2月には黒海沿岸クラスノダール地区のトゥアプセ港に、年間250万トンの取扱能力のある穀物輸出ターミナルを完成させた。また、隣接するノボロシースク港の整備拡張も計画されている模様。

なお、穀物輸出に関しては、輸出補助金の適用や、従来の中近東の市場に加え、外資系穀物商社を通じた東南アジア等新規輸出市場の開拓も行っていると伝えられている。



(2) 肉類

2012年までに国内需要量に対する輸入量の割合を18%まで減少させるため、品質の向上及び食肉150万トンの生産量増加(約25%)に取り組む。

このため政府としても投資支援を行うとしており、鶏肉については養鶏団地形成に向け、310億ルーブルの政府助成ローンにより23の新規事業を立ち上げ、4~5年後には自給の達成を目指す。また牛肉については、イタリアとの農業ビジネス分野の交流による技術協力を通じ、加工工場をロシア国内に建設する予定であり、大規模な加工工程からなる工場の稼働を通じて、国内での高品質の牛肉の生産拡大を目指す。

(3) その他

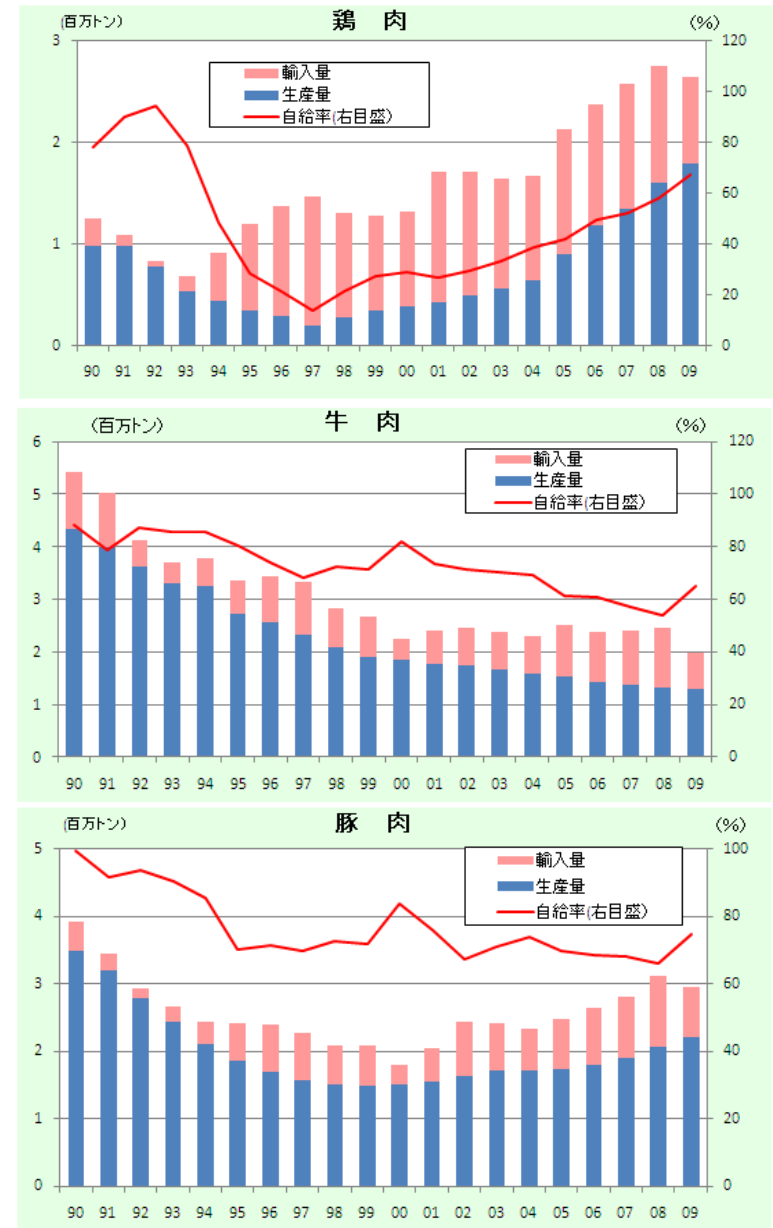
砂糖については、甜菜の生産量拡大による輸入粗糖からの脱却を目指すため、輸入関税率を据え置き、甜菜生産の収益性の向上を図る。また、乳製品については、酪農企業や家族経営酪農家の成長を促進し生産量の拡大を目指すため、輸入関税の引き上げによる輸入量の削減を図る、等の措置を行うとされている。

4 結び

今後の課題として、本ドクトリンの中でも重要な位置を与えられている、穀物の輸出拡大と畜産物の自給率向上の取り組みをどのようにバランスさせるかがある。

畜産の振興に伴い、飼料穀物の需要も増加することが予想される。飼料用需要を中心とした穀物の国内消費量の増加に対し、目標としている穀物輸出量の確保が十分に行われるのか、引き続きロシアの動向については注目される。

図7 ロシアの肉類の生産量、輸入量と自給率の推移



資料：米国農務省「PS&D」(2010.2)

注：鶏肉はSlaughter weight、牛肉、豚肉はCarcass weight

【2010/11年度における米国の穀物等需給見通しについて】

米国農務省は、2月18日及び19日に「農業アウトLOOKフォーラム 2010」を開催し、その中で2010/11年年度における米国の小麦、とうもろこし、大豆等の需給見通しについて公表したので、その概要を紹介する。なお、この予測は、5月11日に公表が予定されている「World Agricultural Supply and Demand Estimates (WASDE)」において、米国作付面積意向等調査結果を反映したものに更新される予定である。

1 品目別の作付面積予測

～とうもろこしの作付面積が拡大、小麦と大豆が縮小～

冬小麦の作付面積は、小麦価格の見通しが低価格であることと天候不順による夏作物の収穫作業の遅れなどから1913年以来の低い水準となった。このため、小麦の作付面積は、前年度に比べ9.0%減少し、53.8百万エーカー（21.8百万ha）と予測されている。

とうもろこしは、肥料価格の低下などによる収益率の上昇や減少した冬小麦の代替などから前年度に比べ2.9%増加し、89.0百万エーカー（36.0百万ha）と予測されている。

大豆については、とうもろこしや綿花の高い収益性によって作付が競合するコーンベルトや南部諸州で大豆の作付が減少することなどから、前年度に比べ0.6%減少し、77.0百万エーカー（31.2百万ha）と予測されている。

2 小麦の需給予測

～生産量は減少するが、期末在庫量は高水準が継続～

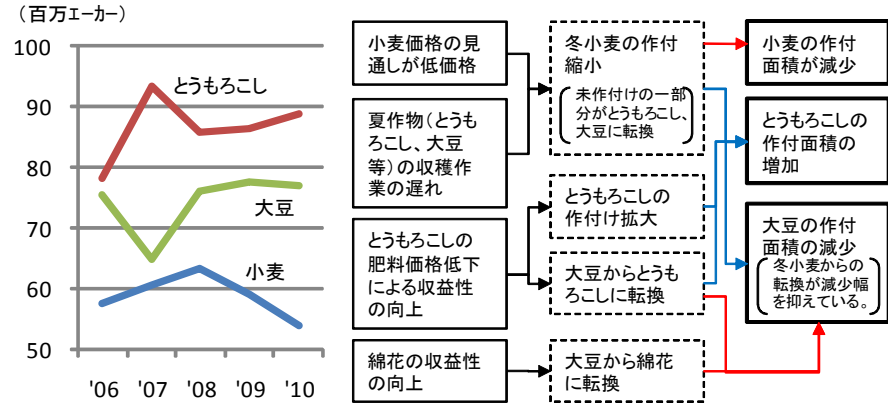
小麦の生産量は、作付面積の減少に伴う収穫面積の減少と予測単収（1985-2009年の傾向値）が昨年単収を下回ったことから前年度に比べ12.2%減少し、52.9百万トンと予測されている。

消費量は、人口の増加に伴う食用需要の増加に加え、前年度から繰り越される期首在庫量が多く飼料用需要も増加すると見られることなどから、前年度に比べ5.4%増加し、33.9百万トンと予測されている。

輸出量は、ここ37年間で最も少ない輸出量であった昨年度からわずかに回復すると見込まれることから、前年度に比べ3.0%増加し、23.1百万トンと予測されている。しかしながら、大半の小麦輸出国が多く在庫を抱えている中、世界的な小麦の豊作が見込まれており、2010/11年度は米国の輸出量は低水準に留まると予測されている。

期末在庫量は、需要量（消費量+輸出量）が生産量を上回ることから前年度に比べ4.2%減少し、25.6百万トン、期末在庫率も前年度に比べ4.0ポイント低下し、44.8%と予測されている。しかしながら、期末在庫率は過去23年間で昨年度に続き、2番目の高水準となっている。

図-1 品目別の作付面積の変動とその要因



注：→は増加要因、→は減少要因である。

図-2 小麦の需給予測

年 度	2008/09	2009/10	2010/11	
			予測値	対前年度増減率(%)
生産量	68.0	60.3	52.9	▲ 12.2
消費量	34.3	32.2	33.9	5.4
うち飼料用	7.0	4.6	5.7	23.5
輸 出 量	27.6	22.5	23.1	3.0
輸 入 量	3.5	3.1	3.0	▲ 4.3
期末在庫量	17.9	26.7	25.6	▲ 4.2
期末在庫率	28.9%	48.9%	44.8%	▲ 4.0
(参考)				
収穫面積(百万ha)	22.54	20.19	18.49	▲ 8.4
単収(t/ha)	3.02	2.99	2.86	▲ 4.2

資料：USDA「Grains and Oilseeds Outlook for 2010」により試算
注：試算は、17°ッシュェル=0.0272155トン、1エーカー=0.404685ヘクタールに換算

3 とうもろこしの需給予測

～エタノール原料用需要は引き続き増加するも伸び率は低下～

とうもろこしの生産量は、予測単収（1990-2009年の傾向値）が昨年の単収を下回ったものの、作付面積の増加に伴う収穫面積の増加があることから前年に比べ0.1%増加し、334.3百万トンと予測されている。

消費量は、肉類の需要の伸び悩みから飼料用需要が減少するものの、食用・工業用需要がエタノール原料用需要を中心に増加することなどから、前年に比べ0.2%増加し、283.0百万トンと予測されている。

なお、再生可能燃料基準の2011年の伸びが前年より少なく規定されている中、エタノール原料用需要の増加は、これまでの伸びに比べ低く抑えられ、前年度に比べ4.7%の増加と予測されている。また、景気後退後のガソリンの消費量の回復が遅く、ガソリンに混合されるエタノールの需要の制限要因と見られている。

輸出量は、競合する小麦の飼料用仕向けが引き続き多いものの、世界的に家畜生産が回復する中、前年度に比べ5.0%増加し、53.3百万トンと予測されている。

期末在庫量は、需要量（消費量+輸出量）が生産量を上回ることから前年に比べ3.8%減少し、42.0百万トン、期末在庫率も前年に比べ0.6ポイント低下し、12.5%と予測されている。

4 大豆の需給予測

～南米の大豆豊作により、米国の消費量、輸出量ともに減少～

大豆の生産量は、作付面積の減少に伴う収穫面積の減少と予測単収（1989-2009年の傾向値）が昨年の単収を下回ったことから前年に比べ3.0%減少し、88.7百万トンと予測されている。

消費量は、南米での大豆の豊作により競合する大豆粕輸出の減少が見込まれており、これに伴い搾油用の需要が減少することなどから、前年度に比べ4.0%減少し、49.6百万トンと予測されている。

輸出量は、南米の豊作による輸出量の増加などから、前年に比べ5.4%減少し、36.1百万トンと予測されている。

期末在庫量は、生産量が需要量（消費量+輸出量）を上回ることから前年に比べ57.1%増加し、9.0百万トン、期末在庫率も前年に比べ4.1ポイント増加し、10.5%と予測されており、2006/07年度以降、初めて10%を上回ると見込まれている。

図-3 とうもろこしの需給予測

(単位:百万トン)

年 度	2008/09	2009/10	2010/11	
			予測値	対前年度増減率(%)
生産量	307.2	334.1	334.3	0.1
消費量	259.0	282.3	283.0	0.2
うち飼料用	133.3	141.0	135.9	▲ 3.6
うちエタノール用	93.4	109.2	114.3	4.7
輸 出 量	47.2	50.8	53.3	5.0
輸 入 量	0.4	0.3	0.4	50.0
期末在庫量	42.5	43.7	42.0	▲ 3.8
期末在庫率	13.9%	13.1%	12.5%	▲ 0.6
(参考)				
収穫面積(百万ha)	31.81	32.21	33.10	2.8
単収(t/ha)	9.66	10.37	10.10	▲ 2.6

資料: USDA 「Grains and Oilseeds Outlook for 2010」

注: 試算は、17°ッシュェル=0.0254012トン、1エーカー=0.404685ヘクタールに換算

図-4 大豆の需給予測

(単位:百万トン)

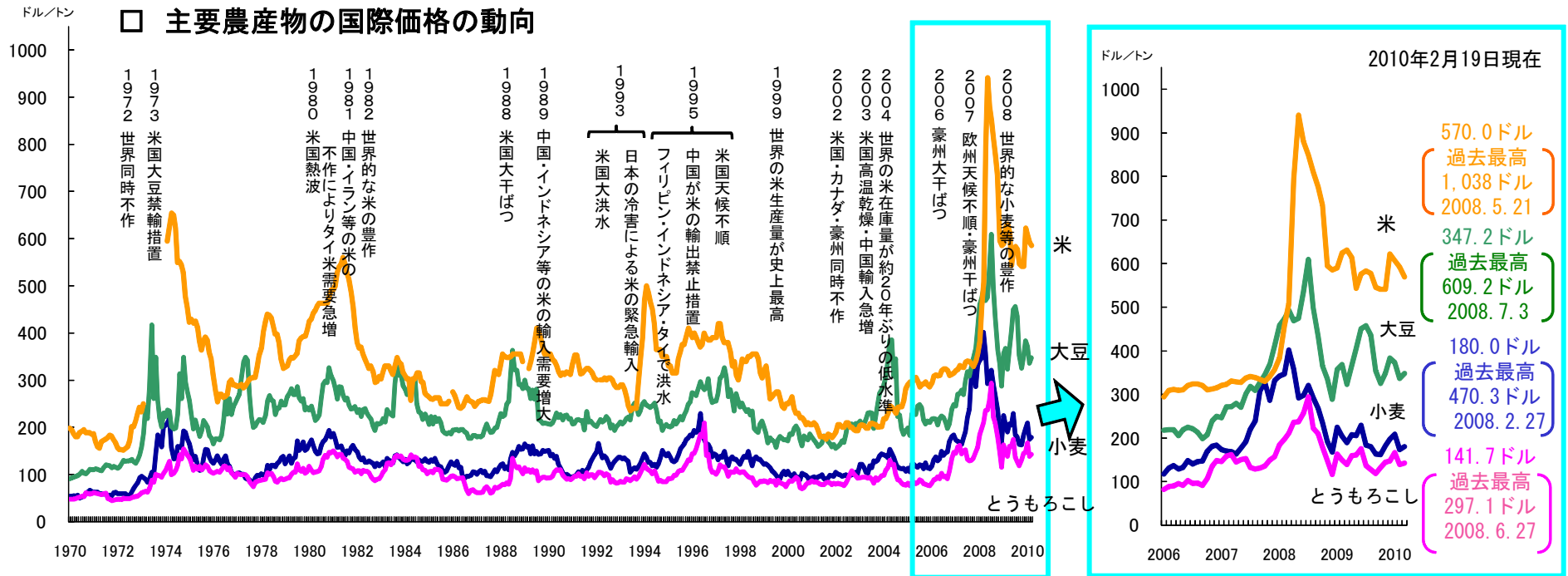
年 度	2008/09	2009/10	2010/11	
			予測値	対前年度増減率(%)
生産量	80.7	91.5	88.7	▲ 3.0
消費量	48.0	51.6	49.6	▲ 4.0
うち搾油用	45.2	46.8	45.0	▲ 3.8
輸 出 量	34.9	38.1	36.1	▲ 5.4
輸 入 量	0.4	0.2	0.2	0.0
期末在庫量	3.8	5.7	9.0	57.1
期末在庫率	4.5%	6.4%	10.5%	4.1
(参考)				
収穫面積(百万ha)	30.23	30.92	30.76	▲ 0.5
単収(t/ha)	2.67	2.96	2.88	▲ 2.5

資料: USDA 「Grains and Oilseeds Outlook for 2010」

注: 試算は、17°ッシュェル=0.0272155トン、1エーカー=0.404685ヘクタールに換算

(参考) 世界の農産物価格の動向 (ドル/トン)

- 穀物等の国際価格は、2006年秋頃から上昇基調で推移し、2008年春から夏にかけて最高値を更新。その背景には、基本的には、① 中国等の途上国の経済発展による食料需要の増大、② バイオ燃料による需要増大、③ 地球規模の気候変動の影響といった構造的な要因のほか、輸出国の輸出規制があった。特に米は、貿易量の割合が低いことから、価格変動幅が特に大きかった。2008年夏以降は、小麦等の豊作予測などに加え、世界金融危機による投機資金の流出、世界的な不況による穀物需要の減退懸念から最高値に比べ大幅に低下した。
- 2008年末以降、南米での干ばつ、米国の天候による作付けの遅れ、中国の旺盛な大豆の輸入需要等により、穀物価格は、再び上昇基調で推移したが、2009年6月以降の米国の良好な天候、10月以降の米国中西部での低温・雨がちな天候等により値が上下した。2010年1月以降、南米の豊作予測や、需給緩和予測等により値を下げているものの、2006年秋頃に比べ1.3~1.8倍の水準。



注: 小麦、とうもろこし、大豆は、各月ともシカゴ商品取引所の第1金曜日の期近価格である。

米は、タイ国貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。